



平成20年 3 月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4999 URL <http://www.cemedine.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒川 靖生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)猪瀬 一弘 TEL (03)3442-1381
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,237	4.7	375	23.5	378	23.0	221	△36.4
18年9月中間期	10,735	0.5	303	227.9	307	169.7	347	—
19年 3 月期	21,824	—	662	—	667	—	458	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	14	60	—	—
18年9月中間期	22	95	—	—
19年 3 月期	30	24	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 10百万円 18年9月中間期 19百万円 19年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	19,986		9,051		44.6	587	77	
18年9月中間期	19,560		8,998		45.1	582	02	
19年 3 月期	19,718		9,043		45.1	586	60	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,908百万円 18年9月中間期 8,822百万円 19年3月期 8,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	438		△357		△131		4,044	
18年9月中間期	329		11		△166		4,159	
19年 3 月期	577		△363		△107		4,093	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年 3 月期	—	—	8	00	8	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—		
20年3月期(予想)	—	—	8	00	8	00

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	22,800	4.5	860	29.8	850	27.3	470	2.5	31	01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 15,167,000株 18年9月中間期 15,167,000株 19年3月期 15,167,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 9,881株 18年9月中間期 8,749株 19年3月期 9,549株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,838	4.3	309	38.3	350	36.6	224	△33.2
18年9月中間期	10,387	0.5	224	638.7	256	202.5	336	—
19年 3 月期	21,064	—	505	—	526	—	400	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	14	84
18年9月中間期	22	21
19年 3 月期	26	44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年9月中間期	18,960		8,384		44.2	553	18	
18年9月中間期	18,752		8,392		44.8	553	64	
19年 3 月期	18,705		8,392		44.9	553	69	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,384百万円 18年9月中間期 8,392百万円 19年3月期 8,392百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	22,000	4.4	730	44.4	750	42.5	410	2.3	27	05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績は、予想と大きく異なる可能性がありますことをご了承下さい。なお上記予想に関する事項は、添付資料の3～4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安定要素があったものの企業業績が好調に推移し、家計部門の改善は緩慢な状況ではありましたが、全体としては緩やかな拡大基調を維持しました。

当社グループ関連業界におきましては、価格競争は依然として厳しく、販売価格の是正やコストダウンに取り組みましたものの、原材料価格の更なる上昇が副資材にも波及し、材料費全体を押し上げ予断を許さない状況のうちに推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き提案型営業活動の徹底を図り新製品の開発と新規市場への販売開拓活動に努めるとともに、更なる原価低減を図ってまいりました。その結果、当期の当社グループの売上高は、11,237百万円と前年同期に比べ4.7%の増加となりました。利益につきましては、売上高の増加とグループ全体で一層の効率化を推進した結果、営業利益は375百万円(前年同期比23.5%増)、経常利益は378百万円(前年同期比23.0%増)となり、中間純利益は221百万円(前年同期比36.4%減)となりました。

②市場区分別の状況

事業の種類別セグメントについては、当社グループが接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団であるため、市場区分にて表示しております。市場区分別の業績につきましては、次のとおりであります。

(建築土木関連市場)

建築土木関連市場におきましては、内外装用接着剤の売上げが増加し、リフォーム市場の寄与がありましたが、建築基準法改正の影響等により市場の冷え込み感が広がり、売上高は5,100百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

(一般消費者関連市場)

一般消費者関連市場におきましては、セメダインスーパーXゴールドの定番化が進みましたが、販売店での価格競争激化の影響を受け、売上高は2,641百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

(工業関連市場)

工業関連市場におきましては、電機市場等においてセメダインスーパーXシリーズをはじめとする高性能製品、環境対応型製品及び高付加価値製品の採用が増加し、売上高は3,496百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

③通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国景気の減速懸念、原油価格の再高騰、不安定な為替相場などを要因として国内景気の先行き不透明感が増しており、原材料価格の更なる上昇、環境対策における一層の規制強化、改正建築基準法の影響等当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況に対処するため、当社といたしましては、新中期経営計画「C e m e d i n e A c t i o n - 平成22年(H18年~H22年)(略称CA-22)」を継続し、人を大切にし、社会から信頼される企業として、収益力を向上させ、競争に打ち勝てる企業体質の確立を目指してまいります。

そのためには、脱トルエン、脱キシレン等の環境対策をさらに積極的に推進し、他社との差別化を進めるとともに、「ASIA CEMEDINE CO.,LTD.」「シー・エヌ・シー(株)」での生産を早期に軌道に乗せ、セメダイングループ全体での企業基盤の強化に努めてまいり所存でございます。

通期の業績につきましては、連結売上高22,800百万円(前期比4.5%増)、営業利益860百万円(前期比29.8%増)、経常利益850百万円(前期比27.3%増)、当期純利益470百万円(前期比2.5%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、19,986百万円(前期比267百万円増)、また負債合計は10,935百万円(前期比259百万円増)、純資産合計は9,051百万円(前期比7百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し48百万円減少し、4,044百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は438百万円(前年同期329百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益396百万円(前年同期572百万円)に加え、減価償却費160百万円(前年同期153百万円)、退職給付債務の減少△52百万円(前年同期△111百万円)、売上債権の増加△86百万円(前年同期△575百万円)、たな卸資産の増加△27百万円(前年同期△116百万円)、仕入債務の増加204百万円(前年同期686百万円)、法人税等の支払い△161百万円(前年同期△51百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は357百万円(前年同期△11百万円)となりました。これは主に、新工場建設を含む有形固定資産の取得による支出△294百万円(前年同期△25百万円)、定期預金の預入による支出△22百万円(前年同期△318百万円)、投資有価証券取得による支出△33百万円(前年同期発生なし)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は131百万円(前年同期166百万円)となりました。主な資金使途は長期借入金の返済△19百万円(前年同期△22百万円)、株主への配当△121百万円(前年同期△120百万円)であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	43.1	43.3	46.6	45.1	44.6
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	34.0	32.2	29.4	26.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	132.1	125.6	535.1	192.0	262.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	35.6	51.3	16.9	58.9	75.6

※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する安定的な利益配当を経営の最重要課題の一つとして認識しております。株主の皆様への利益還元を重視しつつ事業の成長及び企業体質強化のための内部留保の充実を総合的に実現すべく、継続的に利益確保を図りながら、バランスのとれた安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては製造設備、新製品開発、品質管理などに関する投資等に充当し、事業基盤の強化に努めてまいります。

中間配当につきましては、安定配当を基本方針として、当面の間は年1回の期末配当を実施してゆくこととしており、実施を見送らせていただきます。なお期末配当金につきましては、1株当たり8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 新製品開発に関する影響

当社グループは多様化する市場及び顧客のニーズに迅速に応えるとともに、将来の市場を創出すべく新製品の研究開発に取り組んでおります。独自性のある新製品や新技術の開発等によって市場における優位性を確保出来ると考えますが、成功の必須条件は開発のスピードであり、他社に一步でも先んずる不断の努力が必要であり、これを常に意識しながら当社グループ全体で対応していく必要性があります。しかしながら同業他社が同種の新製品又は新技術を当社グループに先んじて開発した場合、当社グループの事業活動の展開等に影響を受ける可能性があります。

② 主要原材料の市況変動の影響

当社グループで製造する製品の主原材料は石油化学製品であります。原材料の仕入れ価格は国際的な原油市場と関係があるため、国際石油化学製品市場に大幅な変動が生じる場合は、仕入れ価格の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 製品等への法的規制

当社グループでは、関連法令等を遵守した事業運営、環境配慮型製品の展開、全社環境管理活動等を行っておりますので、事業運営上の支障をきたす法的規制はありませんが、今後これらの法的規制の改正等が行われた場合は当社グループの事業活動の展開等に影響を受ける可能性があります。

④ 退職給付未認識債務の存在

当社グループにおける当連結会計年度末の退職給付会計による未認識債務は、将来にわたり費用処理されることから当社グループの業績に影響を与えます。また、年金資産の運用実績が一定水準を下回った場合や市場金利が低下した場合は退職給付債務が増加するため、年金資産の運用実績や市場金利の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、台湾に連結子会社1社、タイ国に持分法適用関連会社2社を有しております。これらの事業は、予期しえない法律・規制の変更、不利な政治又は経済要因など海外事業特有のリスクが潜在しております。これらのリスクが顕在化した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社3社で構成され、接着剤、シーリング材、特殊塗料、粘着テープ等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

これらの製品にはいずれも「セメダイン」(当社商標登録)なる商標が表示されており、全国的に浸透しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、当社グループは接着剤類の製造販売を主な事業内容とする単一セグメントの企業集団でありますので、「事業の種類別セグメント」にて記載する事項は内部管理上の区分である「市場区分」にて表示しております(以下同じ)。

(1) 建築土木関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内の建築土木等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン神奈川販売(株)が神奈川県下で販売活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン神奈川販売(株)

(2) 一般消費者関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社が主として国内のD I Y等の市場で販売活動を行っているほか、当社を通じてセメダイン通商(株)が国内の文具店等の市場の販売活動を行っております。又利根川化工(株)が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

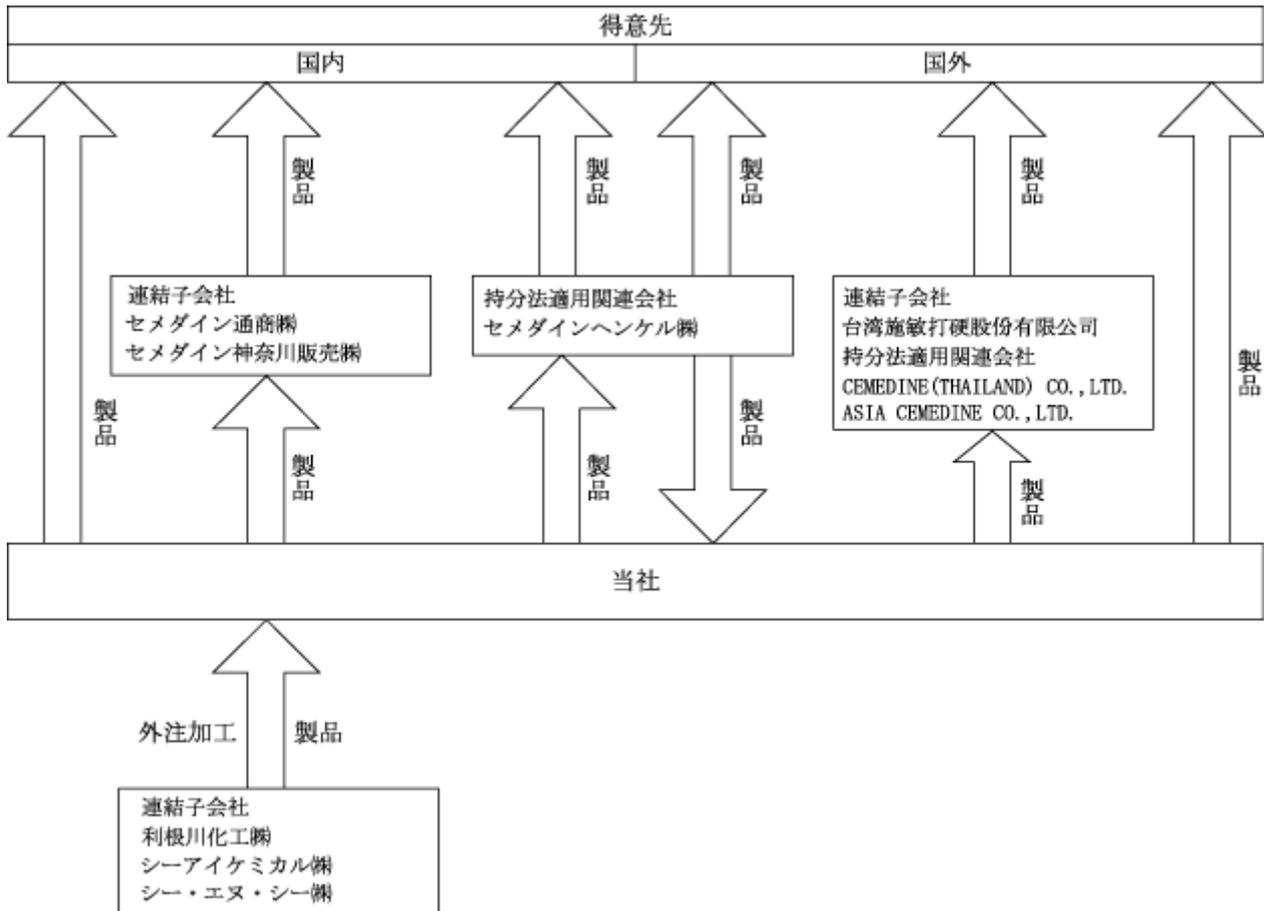
〈主な関係会社の名称〉 当社、セメダイン通商(株)、利根川化工(株)

(3) 工業関連市場

当社及び関係会社が製造する製品及び他社からの仕入品を、当社及びセメダインヘンケル(株)が国内及び国外の、台湾施敏打硬股份有限公司が台湾の、CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 及びASIA CEMEDINE CO., LTD. が主としてタイ国内の、それぞれ工業関連等の市場で販売活動を行っているほか、シーアイケミカル(株)が当社の技術で製造過程の一部又は全部を担当し、製品の製造活動を行っております。

〈主な関係会社の名称〉 当社、利根川化工(株)、シーアイケミカル(株)、
台湾施敏打硬股份有限公司(台湾セメダイン(株))、セメダインヘンケル(株)、
CEMEDINE (THAILAND) CO., LTD. 、ASIA CEMEDINE CO., LTD.

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
セメダイン通商(株)	東京都品川区	50,000	一般消費者関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の販売及び建物の一部を貸与
セメダイン神奈川販売(株)	横浜市神奈川区	10,000	建築土木関連市場	100.0	役員の兼務1名、当社製品の販売
利根川化工(株)	千葉県野田市	10,000	一般消費者関連市場 工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の加工及び技術供与
シーアイケミカル(株)	茨城県常総市	20,000	工業関連市場	100.0	役員の兼務2名、当社製品の加工及び技術供与
シー・エヌ・シー(株)	東京都品川区	40,000	建築土木関連市場	40.0※	役員の兼務1名、当社製品の加工及び技術供与
台湾施敏打硬股份有限公司	台湾台北市	千NT\$ 12,500	工業関連市場	60.0	役員の兼務4名、当社製品の販売及び技術供与
(持分法適用関連会社)					
セメダインヘンケル(株)	横浜市磯子区	400,000	工業関連市場	49.0	役員の兼務1名、当社製品の販売、技術供与
CEMEDINE(THAILAND)CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 10,000	工業関連市場	49.0	当社製品の販売及び技術供与
ASIA CEMEDINE CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	千Baht 30,000	工業関連市場	44.0	役員の兼務1名、当社製品の販売及び技術供与

1 「主要な事業の内容」欄には、事業の市場区分別の名称を記載しております。

2 ※は議決権所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、接着剤の先駆的メーカーとしてユーザーのニーズを先取りし、多種多様な要望に応え得る技術力を基礎として、接着剤・シーリング材等の生産およびサービスを通じて広く社会に貢献することを基本方針としております。

また、基本理念として『人を大切にし、社会から信頼される企業であること』を掲げ、事業を推進してゆくなかで関与するすべての人々を大切にし、社会貢献を果たすことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

企業の収益力と経営成績を測る指標として売上高経常利益率を、投下資本の収益性・効率性を測る指標として自己資本当期純利益率（ROE）を重視してまいります。中期経営計画の最終年度における目標値を以下のとおり設定して実現に向け邁進してまいります。

売上高経常利益率 6%以上（当中間連結会計期間実績：3.4%）

自己資本当期純利益率 8%以上（当中間連結会計期間実績：2.5%）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成18年度を開始年度とする5年間の中期経営計画「Cemedine Action — 平成22年」を策定いたしました。「既存事業の徹底的な効率化」と「将来の利益の源泉である差別化可能事業への資源集中」を軸とし、“セメダイン”というブランドイメージを高め、収益力を強化し、高い企業価値を実現するために、以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

- ① 最新コア技術の展開による高付加価値製品の開発と体制の整備
- ② 国内外の生産拠点の多様化による生産の効率化とコストの引き下げ
- ③ 物流システムの合理化と物流拠点の集約化による、顧客対応力の強化と物流コストの削減
- ④ 新情報システム導入による管理間接部門の効率化
- ⑤ ブランド戦力の強化
- ⑥ 安全・安心製品の提供と品質管理の徹底
- ⑦ 人材の活性化と育成を目指した継続的な人材教育と採用

(4) 会社の対処すべき課題

① 安全、環境に対する取り組み

世界的に安全、環境に対し厳しい規制が施行されてきています。当社グループは、社会的責任と事業活動を両立した環境保全企業を志向することを環境基本方針として掲げております。法規制よりもさらに厳しい自主基準を設け、環境対応型製品のラインナップの充実を図るとともに、環境負荷化学物質の禁止・削減・適正管理を推進し、環境負荷の低減を実現させて参ります。

② 石油関連原材料仕入れ価格の動向

年初に一旦落ち着きを見せた原油価格は本年度に入って急速に高騰してきており、このために石油化学関連原材料価格も高止まりから更なる上昇を見せています。これに対し、今まで以上の原価低減努力を行いつつ、営業力強化による販売価格の是正、競争力のある新製品の投入などの諸施策を実行し、利益率の確保・向上を図ってまいります。

③ アジア及び国内生産拠点の増強と多様化

中国、タイ等周辺国の高い経済成長力に適応した生産・販売体制を構築するために、タイのASIA CEMEDINE CO., LTD. (ACC社) の生産能力を増強致しました。更に生産拠点の多様化を図ることによるリスク分散とお客様の幅広いニーズに即応する為に国内にシー・エヌ・シー株式会社を設立致しました。これらにより、日本国内とアジアを統合した一つの市場と捉える体制を構築し、製造・販売・物流において当社グループが一体となって取り組んでまいります。

4.中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (平成19年3月31日)		比較増減 (A) - (B)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)				
(資産の部)												
I 流動資産												
現金及び預金		4,525,576		4,539,294		4,566,647				△ 27,352		
受取手形及び売掛金	※2	7,276,029		7,391,029		7,262,576				128,453		
たな卸資産		1,678,642		1,897,395		1,870,885				26,510		
その他		666,219		792,504		798,591				△ 6,086		
貸倒引当金		△ 14,024		△ 18,833		△ 13,887				△ 4,946		
流動資産合計		14,132,442	72.25	14,601,390	73.05	14,484,813	73.46			116,577		
II 固定資産												
有形固定資産	※1											
建物及び構築物		1,721,891		1,587,781		1,634,156				△ 46,374		
機械装置及び運搬具		692,656		590,777		631,615				△ 40,838		
工具器具及び備品		139,842		121,053		125,082				△ 4,029		
土地	※3	844,184		979,920		975,920				4,000		
建設仮勘定		26,418	3,424,993	17.52	267,681	3,547,213	17.75	29,880	3,396,654	17.22	237,801	150,559
無形固定資産			144,839	0.74		217,086	1.09		147,585	0.75		69,501
投資その他の資産												
投資有価証券		1,320,153		1,118,182		1,243,395				△ 125,212		
その他		549,937		546,917		457,409				89,508		
貸倒引当金		△ 12,079	1,858,011	9.49	△ 49,957	1,615,142	8.08	△ 15,150	1,685,653	8.55	△ 34,807	△ 70,511
固定資産合計			5,427,844	27.75		5,379,442	26.92		5,229,893	26.52		149,548
III 繰延資産												
創立費						1,706		1,706				
開業費						3,822		2,259				1,563
繰延資産合計						5,529	0.03	3,965	0.02			1,563
資産合計			19,560,286	100.00		19,986,362	100.00		19,718,673	100.00		267,689

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表(B) (平成19年3月31日)		比較増減 (A) - (B)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形及び買掛金		6,491,374		6,826,549		6,685,657		140,892	
短期借入金		770,000		740,000		740,000		—	
一年以内返済予定 長期借入金		43,744		11,900		31,700		△ 19,800	
未払法人税等		212,953		162,188		150,543		11,644	
賞与引当金		252,061		296,122		274,098		22,024	
その他		583,112		711,421		589,636		121,785	
流動負債合計		8,353,246	42.71	8,748,182	43.77	8,471,635	42.96	276,546	
II 固定負債									
長期借入金		11,900		120,000		90,000		30,000	
退職給付引当金		1,783,624		1,581,810		1,634,087		△ 52,277	
役員退職慰労引当金		143,072		136,432		156,742		△ 20,310	
その他		270,264		348,702		322,921		25,781	
固定負債合計		2,208,860	11.29	2,186,944	10.94	2,203,750	11.18	△ 16,806	
負債合計		10,562,107	54.00	10,935,127	54.71	10,675,386	54.14	259,740	
(純資産の部)									
I 株主資本									
資本金		3,050,375		3,050,375		3,050,375		—	
資本剰余金		2,676,947		2,676,947		2,676,947		—	
利益剰余金		2,837,978		3,048,485		2,948,496		99,989	
自己株式		△ 2,834		△ 3,263		△ 3,148		△ 115	
株主資本合計		8,562,466	43.77	8,772,544	43.89	8,672,670	43.98	99,874	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金		344,586		168,990		280,951		△ 111,960	
為替換算調整勘定		△ 84,688		△ 32,658		△ 62,246		29,587	
評価・換算差額等合計		259,898	1.33	136,332	0.68	218,705	1.11	△ 82,373	
III 少数株主持分									
少数株主持分		175,814	0.90	142,359	0.72	151,910	0.77	△ 9,551	
純資産合計		8,998,179	46.00	9,051,235	45.29	9,043,286	45.86	7,949	
負債純資産合計		19,560,286	100.00	19,986,362	100.00	19,718,673	100.00	267,689	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間(A) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間(B) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減 (B) - (A)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,735,384	100.00		11,237,803	100.00		502,419		21,824,717	100.00
II 売上原価			7,865,783	73.27		8,297,779	73.84		431,995		16,057,097	73.57
売上総利益			2,869,600	26.73		2,940,024	26.16		70,423		5,767,619	26.43
III 販売費及び一般管理費	※1		2,565,630	23.90		2,564,747	22.82		△ 883		5,104,978	23.39
営業利益			303,970	2.83		375,276	3.34		71,306		662,641	3.04
IV 営業外収益												
受取利息			779			5,828			5,048		5,972	
受取配当金			4,986			6,097			1,110		8,629	
持分法による投資利益			19,602			10,535			△ 9,067		29,844	
その他			11,242	0.34		13,453	0.32		2,211		△ 696	0.36
V 営業外費用												
支払利息			4,960			5,772			812		9,789	
たな卸資産廃棄損 及び評価損			8,646			5,618			△ 3,027		24,887	
支払補償金			—			8,924			8,924		8,212	
その他			19,030	0.30		12,079	0.29		△ 6,951		△ 242	0.34
経常利益			307,944	2.87		378,797	3.37		70,852		667,505	3.06
VI 特別利益												
役員退職慰労引当金戻入			—			22,300			22,300		—	
固定資産売却益	※2		267,632			—			△ 267,632		266,405	
国庫補助金収入			—	2.49		22,300	0.20		—		△ 245,332	1.36
VII 特別損失												
固定資産除却損	※3		3,053			4,107			1,053		105,125	
固定資産圧縮損			—	0.03		4,107	0.04		—		1,053	0.62
税金等調整前 中間(当期)純利益			572,523	5.33		396,990	3.53		△ 175,533		828,785	3.80
法人税、住民税 及び事業税			202,139			157,884			△ 44,255		185,843	
法人税等調整額			9,180	1.97		9,667	1.49		486		△ 43,769	1.59
少数株主利益			13,355	0.12		8,190	0.07		△ 5,165		24,636	0.11
中間(当期)純利益			347,847	3.24		221,248	1.97		△ 126,598		458,365	2.10

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,613,668	△ 2,527	8,338,464
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△ 121,272		△ 121,272
役員賞与(注2)			△ 1,184		△ 1,184
従業員賞与(注2)			△ 1,081		△ 1,081
中間純利益			347,847		347,847
自己株式の取得				△ 307	△ 307
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	224,310	△ 307	224,002
平成18年9月30日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,837,978	△ 2,834	8,562,466

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	447,207	△ 88,535	358,671	189,214	8,886,350
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△ 121,272
役員賞与(注2)					△ 1,184
従業員賞与(注2)					△ 1,081
中間純利益					347,847
自己株式の取得					△ 307
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 102,620	3,847	△ 98,773	△ 13,400	△ 112,174
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 102,620	3,847	△ 98,773	△ 13,400	111,828
平成18年9月30日残高(千円)	344,586	△ 84,688	259,898	175,814	8,998,179

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の海外子会社定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,948,496	△3,148	8,672,670
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 121,259		△ 121,259
中間純利益			221,248		221,248
自己株式の取得				△ 115	△ 115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			99,989	△ 115	99,874
平成19年9月30日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	3,048,485	△ 3,263	8,772,544

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	280,951	△62,246	218,705	151,910	9,043,286
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 121,259
中間純利益					221,248
自己株式の取得					△ 115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 111,960	29,587	△ 82,373	△ 9,551	△ 91,924
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 111,960	29,587	△ 82,373	△ 9,551	7,949
平成19年9月30日残高(千円)	168,990	△ 32,658	136,332	142,359	9,051,235

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,613,668	△ 2,527	8,338,464
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△ 121,272		△ 121,272
役員賞与(注2)			△ 1,184		△ 1,184
従業員賞与(注2)			△ 1,081		△ 1,081
当期純利益			458,365		458,365
自己株式の取得				△ 621	△ 621
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)					—
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	334,827	△ 621	334,206
平成19年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,948,496	△ 3,148	8,672,670

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	447,207	△ 88,535	358,671	189,214	8,886,350
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△ 121,272
役員賞与(注2)					△ 1,184
従業員賞与(注2)					△ 1,081
当期純利益					458,365
自己株式の取得					△ 621
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)	△ 166,255	26,289	△ 139,966	△ 37,304	△ 177,270
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 166,255	26,289	△ 139,966	△ 37,304	156,935
平成19年3月31日残高(千円)	280,951	△ 62,246	218,705	151,910	9,043,286

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年6月の海外子会社定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間(A) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間(B) (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減 (B) - (A)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		572,523	396,990	175,533	828,785
減価償却費		153,532	160,408	6,875	306,858
固定資産除却損		3,053	4,107	1,053	105,125
貸倒引当金の増減額(減少:)		3,404	39,716	43,120	514
賞与引当金の増減額(減少:)		13,794	22,024	8,229	35,831
退職給付引当金の増減額(減少:)		111,930	52,277	59,652	261,466
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		4,290	20,310	24,600	17,960
受取利息及び受取配当金		5,766	11,925	6,159	14,602
支払利息		4,960	5,772	812	9,789
固定資産売却益(益:)		267,632		267,632	266,405
持分法による投資利益		19,602	10,535	9,067	29,844
売上債権の増減額(増加:)		575,826	86,148	489,677	688,464
たな卸資産の増減額(増加:)		116,679	27,118	89,561	306,048
仕入債務の増減額(減少:)		686,871	204,700	482,170	891,507
未払消費税等の増減額(減少:)		51,656	5,806	57,463	65,987
その他		17,438	35,769	18,331	31,580
小計		372,402	583,827	211,424	662,919
利息及び配当金の受取額		13,449	21,088	7,639	22,285
利息の支払額		4,987	5,791	804	9,801
法人税等の支払額		51,592	161,097	109,505	98,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		329,272	438,027	108,755	577,338
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		318,410	22,047	296,363	436,028
定期預金の払戻による収入			600	600	23,361
有形固定資産の取得による支出		25,094	294,840	269,746	223,568
有形固定資産の売却による収入		331,145	30	331,115	287,492
無形固定資産の取得による支出			8,034	8,034	5,300
投資有価証券の取得による支出			33,663	33,663	
子会社株式の追加取得による支出					16,000
その他		24,310	904	23,406	6,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,951	357,051	369,002	363,280
財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の増加による収入			30,000	30,000	90,000
長期借入金の返済による支出		22,760	19,800	2,960	46,704
配当金の支払額		120,968	121,217	249	121,083
少数株主への配当金の支払額		22,744	20,792	1,951	22,744
少数株主への株式発行による収入					24,000
短期借入による収入					740,000
短期借入金の返済による支出					770,000
その他		307	115	192	621
財務活動によるキャッシュ・フロー		166,780	131,925	34,854	107,153
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,530	2,148	4,679	1,031
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		171,912	48,800	220,712	105,873
現金及び現金同等物の期首残高		3,987,189	4,093,062	105,873	3,987,189
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,159,102	4,044,262	114,839	4,093,062

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、5社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股份有限公司であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した関連会社は3社であります。 主要な持分法を適用した関連会社の名称は、セメダインヘンケル株式会社であります。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる会社について、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬股份有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	台湾施敏打硬股份有限公司	6月30日	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、6社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股份有限公司であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 同左 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、6社であります。 主要な連結子会社の名称は、台湾施敏打硬股份有限公司であります。 なお、当連結会計年度に設立したシー・エヌ・シー株式会社を新たに連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 同左 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>台湾施敏打硬股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日
会社名	中間決算日									
台湾施敏打硬股份有限公司	6月30日									
会社名	決算日									
台湾施敏打硬股份有限公司	12月31日									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、国外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産 5年による均等償却をしております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産 5年による均等償却をしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。国外連結子会社は債権内容により個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,415,110千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,822,364千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>当社及び国内子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,165千円減少しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,891,376千円であります。</p> <p>なお連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は△15,403千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償金」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれておりました「支払補償金」は2,867千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社及び国内子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ21,095千円減少しております。</p>	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,985,364千円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 186,814千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,800,397千円</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 207,504千円</p> <p>※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。 なお、中間連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 土地 30,600千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,678,918千円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 220,808千円</p> <p>※3 国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。 なお、連結貸借対照表上ではこの圧縮記帳額を控除して表示しております。 土地 30,600千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造費及び発送費 461,239千円 従業員給料手当 589,819千円 賞与引当金繰入額 140,363千円 退職給付費用 236,758千円 福利厚生費 155,728千円 研究開発費 308,970千円 その他 672,749千円 合計 2,565,630千円	※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造費及び発送費 476,423千円 従業員給料手当 564,288千円 賞与引当金繰入額 156,042千円 退職給付費用 239,893千円 福利厚生費 137,772千円 研究開発費 301,371千円 その他 688,954千円 合計 2,564,747千円	※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造費及び発送費 935,646千円 従業員給料手当 1,191,255千円 賞与引当金繰入額 304,491千円 退職給付費用 469,892千円 福利厚生費 285,821千円 研究開発費 641,154千円 その他 1,276,715千円 合計 5,104,978千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 267,632千円		※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 266,405千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,944千円 機械装置及び運搬具 1,011千円 工具器具及び備品 97千円 合計 3,053千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 213千円 機械装置及び運搬具 1,718千円 工具器具及び備品 1,223千円 その他 952千円 合計 4,107千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 81,163千円 機械装置及び運搬具 18,045千円 工具器具及び備品 5,917千円 合計 105,125千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,167,000	—	—	15,167,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,999	750	—	8,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 750株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,272	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,167,000	—	—	15,167,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,549	332		9,881

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 332 株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,259	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,167,000	—	—	15,167,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,999	1,550	—	9,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,550株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,272	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,259	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 4,525,576千円	現金及び預金勘定 4,539,294千円	現金及び預金勘定 4,566,647千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △366,473千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △495,031千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △473,584千円
現金及び現金同等物 4,159,102千円	現金及び現金同等物 4,044,262千円	現金及び現金同等物 4,093,062千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループの事業は、接着剤類の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えるため記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,176</td> <td>127,736</td> <td>125,439</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>94,905</td> <td>31,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,165</td> <td>222,642</td> <td>156,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,176	127,736	125,439	工具器具及び備品	125,989	94,905	31,083	合計	379,165	222,642	156,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>247,204</td> <td>147,680</td> <td>99,524</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>121,027</td> <td>114,975</td> <td>6,051</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,436</td> <td>745</td> <td>2,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371,668</td> <td>263,401</td> <td>108,270</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	247,204	147,680	99,524	工具器具及び備品	121,027	114,975	6,051	ソフトウェア	3,436	745	2,694	合計	371,668	263,401	108,270	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>253,176</td> <td>140,869</td> <td>112,306</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>107,504</td> <td>18,484</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,439</td> <td>401</td> <td>3,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,605</td> <td>248,775</td> <td>133,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	253,176	140,869	112,306	工具器具及び備品	125,989	107,504	18,484	ソフトウェア	3,439	401	3,038	合計	382,605	248,775	133,829
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	253,176	127,736	125,439																																																							
工具器具及び備品	125,989	94,905	31,083																																																							
合計	379,165	222,642	156,523																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	247,204	147,680	99,524																																																							
工具器具及び備品	121,027	114,975	6,051																																																							
ソフトウェア	3,436	745	2,694																																																							
合計	371,668	263,401	108,270																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	253,176	140,869	112,306																																																							
工具器具及び備品	125,989	107,504	18,484																																																							
ソフトウェア	3,439	401	3,038																																																							
合計	382,605	248,775	133,829																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 57,496千円 1年超 118,058千円 合計 175,555千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 35,854千円 1年超 84,941千円 合計 120,795千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 50,122千円 1年超 99,430千円 合計 149,552千円																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,001千円 減価償却費相当額 26,025千円 維持管理費用相当額 612千円 支払利息相当額 2,925千円	3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,019千円 減価償却費相当額 25,559千円 維持管理費用相当額 473千円 支払利息相当額 2,203千円	3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,614千円 減価償却費相当額 51,864千円 維持管理費用相当額 1,207千円 支払利息相当額 5,524千円																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年 9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	416,775	986,724	569,949
合計	416,775	986,724	569,949

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、中間連結会計期間末時価が取得原価の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,290
合計	15,290

当中間連結会計期間末(平成19年 9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	417,174	696,669	279,495
合計	417,174	696,669	279,495

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、中間連結会計期間末時価が取得原価の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,290
合計	15,290

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	416,775	881,471	464,696
合計	416,775	881,471	464,696

(注) 減損処理を行った有価証券はありません。

なお、期末時価が取得価額の概ね50%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,290
合計	15,290

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)及び前連結会計年度末(平成19年3月31日)

利用しているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 582.02円	1株当たり純資産額 587.77円	1株当たり純資産額 586.60円
1株当たり中間純利益 22.95円	1株当たり中間純利益 14.60円	1株当たり当期純利益 30.24円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 算定上の基礎	2 算定上の基礎	2 算定上の基礎
(1) 1株当たり純資産額	(1) 1株当たり純資産額	(1) 1株当たり純資産額
① 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 8,998,179千円	① 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 9,051,235千円	① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 9,043,286千円
② 普通株式に係る純資産額 8,822,364千円	② 普通株式に係る純資産額 8,908,876千円	② 普通株式に係る純資産額 8,891,376千円
③ 差額の主な内訳 少数株主持分 175,814千円	③ 差額の主な内訳 少数株主持分 142,359千円	③ 差額の主な内訳 少数株主持分 151,910千円
④ 普通株式の発行済株式数 15,167,000株	④ 普通株式の発行済株式数 15,167,000株	④ 普通株式の発行済株式数 15,167,000株
⑤ 中間連結会計期間末における普通株式の自己株式数 8,749株	⑤ 中間連結会計期間末における普通株式の自己株式数 9,881株	⑤ 当連結会計期間末における普通株式の自己株式数 9,549株
⑥ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,158,251株	⑥ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,157,119株	⑥ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,157,451株
(2) 1株当たり中間純利益	(2) 1株当たり中間純利益	(2) 1株当たり当期純利益
① 中間連結損益計算書上の中間純利益 347,847千円	① 中間連結損益計算書上の中間純利益 221,248千円	① 連結損益計算書上の当期純利益 458,365千円
② 普通株式に係る中間純利益 347,847千円	② 普通株式に係る中間純利益 221,248千円	(2) 普通株式に係る当期純利益 458,365千円
③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。	③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。	(3) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。
④ 普通株式の期中平均株式数 15,158,968株	④ 普通株式の期中平均株式数 15,157,425株	(4) 普通株式の期中平均株式数 15,158,494株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>提出会社は平成18年10月13日開催の取締役会において、茨城県古河市にある独身寮(平成18年4月閉鎖)と社宅(平成18年11月閉鎖)を解体・撤去することを決議いたしました。解体・撤去工事及び固定資産の除却により約80,000千円の特別損失が発生すると見込んでおります。</p>		

5. 中間個別財務諸表
(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表(B) (平成19年3月31日)		比較増減 (A) - (B)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)									
流動資産									
現金及び預金		4,092,595		4,045,520		3,853,371		192,149	
受取手形	3	2,863,867		2,874,747		2,977,055		102,308	
売掛金		4,397,029		4,492,637		4,294,653		197,984	
たな卸資産		1,583,617		1,799,775		1,771,412		28,362	
その他		679,532		779,485		784,445		4,959	
貸倒引当金		10,080		15,442		10,214		5,228	
流動資産合計		13,606,562	72.56	13,976,724	73.72	13,670,723	73.08	306,000	
固定資産									
有形固定資産	1								
建物		1,503,204		1,524,274		1,567,279		43,005	
機械及び装置		609,550		494,118		548,983		54,864	
土地		660,359		660,359		660,359		-	
その他		317,653		156,990		152,889		4,100	
有形固定資産計		3,090,767	16.48	2,835,743	14.96	2,929,512	15.66	93,769	
無形固定資産		137,585	0.73	211,632	1.11	140,931	0.75	70,701	
投資その他の資産									
投資有価証券		990,199		701,154		885,016		183,862	
その他		938,913		1,279,182		1,095,027		184,154	
貸倒引当金		11,931		44,331		15,212		29,119	
投資その他の資産計		1,917,181	10.23	1,936,005	10.21	1,964,831	10.51	28,826	
固定資産合計		5,145,533	27.44	4,983,380	26.28	5,035,275	26.92	51,894	
資産合計		18,752,096	100.00	18,960,105	100.00	18,705,999	100.00	254,106	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表(B) (平成19年3月31日)		比較増減 (A) - (B)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(負債の部)										
流動負債										
支払手形		1,819,931		1,919,783		2,009,112		89,328		
買掛金		4,658,002		4,900,130		4,670,142		229,987		
短期借入金		770,000		740,000		740,000		-		
未払法人税等		185,401		137,969		117,199		20,770		
賞与引当金		235,619		281,157		258,002		23,155		
その他	2	574,729		666,499		543,093		123,405		
流動負債合計		8,243,684	43.96	8,645,540	45.60	8,337,550	44.57	307,989		
固定負債										
長期借入金		11,900		-		-		-		
退職給付引当金		1,737,894		1,530,758		1,585,545		54,786		
役員退職慰労引当金		138,910		131,500		152,230		20,730		
その他		227,515		267,750		238,199		29,551		
固定負債合計		2,116,220	11.29	1,930,009	10.18	1,975,975	10.56	45,965		
負債合計		10,359,904	55.25	10,575,549	55.78	10,313,525	55.13	262,024		
(純資産の部)										
株主資本										
資本金		3,050,375		3,050,375		3,050,375		-		
資本剰余金										
資本準備金		2,676,947		2,676,947		2,676,947		-		
資本剰余金合計		2,676,947		2,676,947		2,676,947		-		
利益剰余金										
利益準備金		158,000		158,000		158,000		-		
その他利益剰余金										
資産圧縮積立金		175,428		164,489		169,661		5,171		
資産圧縮積立金 特別勘定		-		117,546		117,546		-		
別途積立金		1,000,000		1,500,000		1,000,000		500,000		
繰越利益剰余金		990,668		551,851		943,077		391,226		
利益剰余金合計		2,324,097		2,491,888		2,388,286		103,601		
自己株式		2,834		3,263		3,148		115		
株主資本合計		8,048,585	42.92	8,215,947	43.33	8,112,460	43.37	103,486		
評価・換算差額等										
その他有価証券 評価差額金		343,605		168,607		280,012		111,404		
評価・換算差額等 合計		343,605	1.83	168,607	0.89	280,012	1.50	111,404		
純資産合計		8,392,191	44.75	8,384,555	44.22	8,392,473	44.87	7,918		
負債純資産合計		18,752,096	100.00	18,960,105	100.00	18,705,999	100.00	254,106		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間(A) (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間(B) (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		比較増減 (B) - (A)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		10,387,880	100.00	10,838,717	100.00	450,836	21,064,955	100.00		
売上原価		7,765,970	74.76	8,138,488	75.09	372,517	15,796,315	74.99		
売上総利益		2,621,909	25.24	2,700,229	24.91	78,319	5,268,639	25.01		
販売費及び一般管理費		2,397,902	23.08	2,390,431	22.05	7,470	4,763,171	22.61		
営業利益		224,007	2.16	309,797	2.86	85,790	505,467	2.40		
営業外収益	1	63,596	0.61	71,638	0.66	8,041	93,905	0.45		
営業外費用	2	31,262	0.30	31,388	0.29	125	73,119	0.35		
経常利益		256,341	2.47	350,047	3.23	93,705	526,254	2.50		
特別利益	3	267,632	2.57	22,300	0.21	245,332	266,405	1.26		
特別損失	4	3,053	0.03	4,018	0.04	964	103,450	0.49		
税引前中間(当期)純利益		520,920	5.01	368,329	3.40	152,590	689,209	3.27		
法人税、住民税 及び事業税		174,215		133,791		40,424	130,938			
法人税等調整額		10,035	1.77	9,676	1.33	358	157,411	1.37		
中間(当期)純利益		336,669	3.24	224,861	2.07	111,808	400,858	1.90		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947	158,000	1,950,699	2,108,699	△ 2,527	7,833,495
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△ 121,272	△ 121,272		△ 121,272
中間純利益					336,669	336,669		336,669
自己株式の取得							△ 307	△ 307
資産圧縮積立金取崩額(注)								—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	215,397	215,397	△ 307	215,090
平成18年9月30日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947	158,000	2,166,097	2,324,097	△ 2,834	8,048,585

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	446,199	446,199	8,279,695
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 121,272
中間純利益			336,669
自己株式の取得			△ 307
資産圧縮積立金取崩額(注)			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 102,594	△ 102,594	△ 102,594
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 102,594	△ 102,594	112,496
平成18年9月30日残高(千円)	343,605	343,605	8,392,191

その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金			
	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	184,330	1,000,000	766,369	1,950,699
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			△ 121,272	△ 121,272
中間純利益			336,669	336,669
自己株式の取得				—
資産圧縮積立金取崩額(注)	△ 8,901		8,901	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)				—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 8,901	—	224,299	215,397
平成18年9月30日残高(千円)	175,428	1,000,000	990,668	2,166,097

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947	158,000	2,230,286	2,388,286	△ 3,148	8,112,460
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△ 121,259	△ 121,259		△ 121,259
中間純利益					224,861	224,861		224,861
自己株式の取得							△ 115	△ 115
資産圧縮積立金取崩額								—
別途積立金積立								—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	103,601	103,601	△ 115	103,486
平成19年9月30日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947	158,000	2,333,888	2,491,888	△ 3,263	8,215,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	280,012	280,012	8,392,473
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 121,259
中間純利益			224,861
自己株式の取得			△ 115
資産圧縮積立金取崩額			—
別途積立金積立			—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 111,404	△ 111,404	△ 111,404
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 111,404	△ 111,404	△ 7,918
平成19年9月30日残高(千円)	168,607	168,607	8,384,555

その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金				
	資産圧縮積立金	資産圧縮積立金 特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余 金合計
平成19年3月31日残高(千円)	169,661	117,546	1,000,000	943,077	2,230,286
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△ 121,259	△ 121,259
中間純利益				224,861	224,861
自己株式の取得					—
資産圧縮積立金取崩額	△ 5,171			5,171	—
別途積立金積立			500,000	△ 500,000	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 5,171	—	500,000	△ 391,226	103,601
平成19年9月30日残高(千円)	164,489	117,546	1,500,000	551,851	2,333,888

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947	158,000	1,950,699	2,108,699	△ 2,527	7,833,495
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△ 121,272	△ 121,272		△ 121,272
当期純利益					400,858	400,858		400,858
自己株式の取得							△ 621	△ 621
資産圧縮積立金特別勘定繰入額								—
過年度資産圧縮積立金取崩額(注)								—
資産圧縮積立金取崩額								—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	279,586	279,586	△ 621	278,965
平成19年3月31日残高(千円)	3,050,375	2,676,947	2,676,947	158,000	2,230,286	2,388,286	△ 3,148	8,112,460

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	446,199	446,199	8,279,695
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 121,272
当期純利益			400,858
自己株式の取得			△ 621
資産圧縮積立金特別勘定繰入額			—
過年度資産圧縮積立金取崩額(注)			—
資産圧縮積立金取崩額			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 166,187	△ 166,187	△ 166,187
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 166,187	△ 166,187	112,777
平成19年3月31日残高(千円)	280,012	280,012	8,392,473

その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金				
	資産圧縮積立金	資産圧縮積立金 特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余 金合計
平成18年3月31日残高(千円)	184,330	—	1,000,000	766,369	1,950,699
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)				△ 121,272	△ 121,272
当期純利益				400,858	400,858
自己株式の取得					—
資産圧縮積立金特別勘定繰入額		117,546		△ 117,546	—
過年度資産圧縮積立金取崩額(注)	△ 8,901			8,901	—
資産圧縮積立金取崩額	△ 5,766			5,766	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 14,668	117,546	—	176,708	279,586
平成19年3月31日残高(千円)	169,661	117,546	1,000,000	943,077	2,230,286

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)並びに三重工場の建物附属設備、構築物、機械及び装置は定額法を、その他は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="209 1317 550 1473"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>器具工具及び 備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び 車両運搬具	4～9年	器具工具及び 備品	2～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び 車両運搬具	4～9年							
器具工具及び 備品	2～20年							

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,391,692千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,392,191千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ888千円減少しております。</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,392,473千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更により、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ21,072千円減少しております。</p>	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,385,865千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,170,439千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,065,257千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて計上しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	
※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 186,456千円	※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 219,314千円	※3 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 233,652千円
	4 保証債務 他社の請負契約に係る支払債務につきまして、次のとおり債務の保証を行っております。 シー・エヌ・シー株式会社 193,567千円 (子会社)	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 50,622千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 55,014千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 54,228千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,868千円 たな卸資産廃棄及び評価損 8,117千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,628千円 たな卸資産廃棄及び評価損 5,520千円 支払補償金 8,924千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 9,579千円 たな卸資産廃棄及び評価損 24,330千円 支払補償金 8,212千円
※3 特別利益の主要項目 土地売却益 267,632千円	※3 特別利益の主要項目 役員退職慰勞引 22,300千円 当金戻入	※3 特別利益の主要項目 土地売却益 266,405千円
※4 特別損失の主要項目 建物除却損 1,470千円 構築物除却損 474千円 機械及び装置除却損 991千円	※4 特別損失の主要項目 機械及び装置除却損 1,202千円 車両運搬具除却損 464千円 工具器具及び備品除却損 1,185千円	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 75,370千円 機械及び装置除却損 17,559千円 工具器具及び備品除却損 4,554千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 138,520千円 無形固定資産 1,769千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 142,646千円 無形固定資産 2,155千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 275,638千円 無形固定資産 3,745千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,999	750	—	8,749

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 750株

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,549	332	—	9,881

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 332株

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,999	1,550	—	9,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,550株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>119,921</td> <td>123,777</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,477</td> <td>7,815</td> <td>1,661</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>94,905</td> <td>31,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,165</td> <td>222,642</td> <td>156,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	119,921	123,777	車両運搬具	9,477	7,815	1,661	工具器具及び備品	125,989	94,905	31,083	合計	379,165	222,642	156,523	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>144,291</td> <td>99,407</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,506</td> <td>3,389</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>121,027</td> <td>114,975</td> <td>6,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,231</td> <td>262,656</td> <td>105,575</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	144,291	99,407	車両運搬具	3,506	3,389	116	工具器具及び備品	121,027	114,975	6,051	合計	368,231	262,656	105,575	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>243,698</td> <td>132,106</td> <td>111,592</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,477</td> <td>8,763</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>125,989</td> <td>107,504</td> <td>18,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,165</td> <td>248,374</td> <td>130,791</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	243,698	132,106	111,592	車両運搬具	9,477	8,763	714	工具器具及び備品	125,989	107,504	18,484	合計	379,165	248,374	130,791
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	119,921	123,777																																																											
車両運搬具	9,477	7,815	1,661																																																											
工具器具及び備品	125,989	94,905	31,083																																																											
合計	379,165	222,642	156,523																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	144,291	99,407																																																											
車両運搬具	3,506	3,389	116																																																											
工具器具及び備品	121,027	114,975	6,051																																																											
合計	368,231	262,656	105,575																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	243,698	132,106	111,592																																																											
車両運搬具	9,477	8,763	714																																																											
工具器具及び備品	125,989	107,504	18,484																																																											
合計	379,165	248,374	130,791																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,555千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	57,496千円	1年超	118,058千円	合計	175,555千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,872千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,058千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,185千円	1年超	82,872千円	合計	118,058千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,464千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,488千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	49,464千円	1年超	97,024千円	合計	146,488千円																																										
1年以内	57,496千円																																																													
1年超	118,058千円																																																													
合計	175,555千円																																																													
1年以内	35,185千円																																																													
1年超	82,872千円																																																													
合計	118,058千円																																																													
1年以内	49,464千円																																																													
1年超	97,024千円																																																													
合計	146,488千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額、維持管理費用相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,731千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,684千円	減価償却費相当額	25,731千円	維持管理費用相当額	612千円	支払利息相当額	2,924千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,215千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>473千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,159千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,648千円	減価償却費相当額	25,215千円	維持管理費用相当額	473千円	支払利息相当額	2,159千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,463千円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費用相当額</td> <td>1,207千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,467千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	59,182千円	減価償却費相当額	51,463千円	維持管理費用相当額	1,207千円	支払利息相当額	5,467千円																																				
支払リース料	29,684千円																																																													
減価償却費相当額	25,731千円																																																													
維持管理費用相当額	612千円																																																													
支払利息相当額	2,924千円																																																													
支払リース料	28,648千円																																																													
減価償却費相当額	25,215千円																																																													
維持管理費用相当額	473千円																																																													
支払利息相当額	2,159千円																																																													
支払リース料	59,182千円																																																													
減価償却費相当額	51,463千円																																																													
維持管理費用相当額	1,207千円																																																													
支払利息相当額	5,467千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額及び維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 553.64円	1株当たり純資産額 553.18円	1株当たり純資産額 553.69円
1株当たり中間純利益 22.21円	1株当たり中間純利益 14.84円	1株当たり当期純利益 26.44円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 2 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 ① 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 8,392,191千円 ② 普通株式に係る純資産額 8,392,191千円 ③ 普通株式の発行済株式数 15,167,000株 ④ 普通株式の自己株式数 8,749株 ⑤ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,158,251株 (2) 1株当たり中間純利益 ① 中間損益計算書上の中間純利益 336,669千円 ② 普通株式に係る中間純利益 336,669千円 ③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。 ④ 普通株式の期中平均株式数 15,158,968株	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 2 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 ① 中間貸借対照表の純資産の部の合計額 8,384,555千円 ② 普通株式に係る純資産額 8,384,555千円 ③ 普通株式の発行済株式数 15,167,000株 ④ 普通株式の自己株式数 9,881株 ⑤ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,157,119株 (2) 1株当たり中間純利益 ① 中間損益計算書上の中間純利益 224,861千円 ② 普通株式に係る中間純利益 224,861千円 ③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。 ④ 普通株式の期中平均株式数 15,157,425株	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 2 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 ① 貸借対照表の純資産の部の合計額 8,392,473千円 ② 普通株式に係る純資産額 8,392,473千円 ③ 普通株式の発行済株式数 15,167,000株 ④ 普通株式の自己株式数 9,549株 ⑤ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 15,157,451株 (2) 1株当たり当期純利益 ① 損益計算書上の当期純利益 400,858千円 ② 普通株式に係る当期純利益 400,858千円 ③ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当する事項はありません。 ④ 普通株式の期中平均株式数 15,158,494株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は平成18年10月13日開催の取締役会において、茨城県古河市にある独身寮(平成18年4月閉鎖)と社宅(平成18年11月閉鎖)を解体・撤去することを決議いたしました。解体・撤去工事及び固定資産の除却により約80,000千円の特別損失が発生すると見込んでおります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>